

令和 2 年度

角田市水道事業会計決算審査意見書

角田市監査委員





角 監 第 19 号  
令和 3 年 8 月 19 日

角 田 市 長 黒 須 貫 殿

角 田 市 監 査 委 員 南 部 信 一  
角 田 市 監 査 委 員 湯 村 勇

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 2 年 度  
角 田 市 水 道 事 業 会 計 決 算 及 び 関 係 書 類 を 審 査 し た の で、次 の と お り 意 見 を 提  
出 し ま す。



## 目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
I. 予算の執行状況について	2
1. 収益的収入及び支出	2
2. 資本的収入及び支出	2
3. その他の予算の執行状況	2
II. 経営成績について	4
1. 収 益	4
2. 費 用	4
3. 業務実績	6
4. 供給単価及び給水原価	7
III. 財政状態について	8
1. 資 産	8
2. 負債及び資本	8
3. 経営分析	9
4. 資金運用状況	10
IV. むすび	12

### 凡 例

1. 各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。



# 令和2年度角田市水道事業会計決算審査意見

## 第1. 審査の対象

令和2年度角田市水道事業会計決算

## 第2. 審査の期間

令和3年6月16日から同年8月13日まで

## 第3. 審査の方法

審査は、市長から審査に付された令和2年度角田市水道事業会計決算書及び同附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、その計算数値に誤りはないか、企業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかを審査するため、関係諸帳簿その他証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明聴取等の方法により実施した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行状況、経営成績及び財政状態、意見等については、後述のとおりである。

なお、経営内容の計数分析及び年度比較については、決算書類の計数を基に別紙のとおり「審査資料」を作成したので参照されたい。

# I. 予算の執行状況について

## 1. 収益的収入及び支出

### (1) 収益的収入

予算の執行状況は、**1表**のとおりである。収益的収入の決算額は1,085,658,692円で、執行率は99.81%となっている。予算現額に対し決算額の増減が大きいものは営業収益で、その他営業収益の消火栓修繕一般会計負担金となっている。

### (2) 収益的支出

予算の執行状況は、**2表**のとおりである。収益的支出の決算額は956,232,917円で、執行率は91.07%、不用額は93,726,083円となっている。不用額の主な要因は、営業費用の原水及び浄水費において、受水費が予想より伸びなかったこと、配水及び給水費では、工事請負費の入札請差等により当初の予想を下回ったことによるものである。

## 2. 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入

予算の執行状況は **3表**のとおりである。資本的収入の決算額は33,615,800円で、執行率は75.88%となっている。予算現額に対し決算額の増減が大きいものは出資金で、水道管路耐震化事業費一般会計出資金となっている。

### (2) 資本的支出

予算の執行状況は **4表**のとおりである。資本的支出の決算額は244,966,970円で、執行率は82.97%、不用額は50,284,030円となっている。不用額の主な要因は、第7次拡張事業費の構築物設備費において入札請差が生じたことによるものである。

### (3) 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額211,351,170円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,149,857円、減債積立金47,594,493円及び過年度分損益勘定留保資金149,606,820円で補填している。

## 3. その他の予算の執行状況

令和2年度角田市水道事業会計予算（以下この頁において「予算」という。）第5条に定めた支出予定の各項（営業費用及び営業外費用）の経費の金額の流用については、流用はなかった。

予算第6条に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員の給与費及び交際費）については、流用はなかった。

予算第7条に定めた他会計からの補助金の予算額は77,635,000円で、児童手当補助金20,000円及び水道高料金対策補助金77,614,824円を受け入れている。

予算第8条で定めたたな卸資産購入限度額6,000,000円に対する支出はなかった。



収益的收入予算決算比較対照表

1表

単位：円・%

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
営業収益	904,593,000	902,523,460	△2,069,540	99.77	81,475,774
営業外収益	170,224,000	170,256,926	32,926	100.02	0
特別利益	12,898,000	12,878,306	△19,694	99.85	1,170,754
合 計	1,087,715,000	1,085,658,692	△2,056,308	99.81	82,646,528

収益的支出予算決算比較対照表

2表

単位：円・%

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額のうち①仮払 消費税及び地方消費 税、又は②消費税及 び地方消費税納付額
営業費用	973,284,737	895,512,312	0	77,772,425	92.01	①49,837,901
営業外費用	30,547,000	26,208,548	0	4,338,452	85.80	②15,918,800
特別損失	42,121,710	34,512,057	0	7,609,653	81.93	①2,708,450
予備費	4,005,553	0	0	4,005,553	0.00	0
合 計	1,049,959,000	956,232,917	0	93,726,083	91.07	68,465,151

資本的收入予算決算比較対照表

3表

単位：円・%

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
補助金	0	0	0	0.00	0
出資金	31,134,000	19,483,000	△11,651,000	62.58	0
加入金	11,000,000	12,452,000	1,452,000	113.20	1,132,000
開発負担金	660,000	470,800	△189,200	71.33	42,800
負担金	1,500,000	1,210,000	△290,000	80.67	0
固定資産売却代金	10,000	0	△10,000	0.00	0
合 計	44,304,000	33,615,800	△10,688,200	75.88	1,174,800

資本的支出予算決算比較対照表

4表

単位：円・%

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
建設改良費	225,426,000	185,142,316	0	40,283,684	82.13	15,324,657
第7次拡張事業費	223,190,000	183,536,536	0	39,653,464	82.23	15,178,677
消火栓設置費	1,500,000	1,210,000	0	290,000	80.67	110,000
営業設備費	736,000	395,780	0	340,220	53.77	35,980
企業債償還金	59,825,000	59,824,654	0	346	100.00	0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0
合 計	295,251,000	244,966,970	0	50,284,030	82.97	15,324,657

## Ⅱ．経営成績について

当年度の経営収支は、総収益1,003,175,484円に対し、総費用887,767,766円で、差し引き115,407,718円の純利益が生じ、収支比率は113.00%となっている。前年度と比較し、総収益で39,169,034円（対前年増減率△3.76%。以下括弧内の数値は対前年増減率をいう。）減、総費用で106,982,259円（△10.75%）減となっている。なお、最近5か年間の総収益及び総費用の推移は、5表のとおりである。

### 1. 収 益

総収益の内訳は、営業収益821,047,686円、営業外収益170,398,446円及び特別利益11,729,352円となっている。

営業収益は、前年度と比較し36,378,091円（△4.24%）減となっている。その内訳は、給水収益で27,530,233円（△3.27%）、その他営業収益で8,847,858円（△58.40%）、それぞれ減となっている。給水収益の内容は水道料金であり、仙南・仙塩広域水道からの供給単価の減額改定に伴い水道料金を見直したことにより減額となっている。用途別に見ると家庭用が△1.62%、営業用が△8.58%、団体用が△4.74%、集会所用が△2.03%となっている。また、その他営業収益が減となった主な要因は下水道使用料等徴収事務受託料の皆減によるものである。

営業外収益は、前年度と比較し3,919,582円（2.35%）増となっている。主な要因は、引当金戻入益で6,383,520円（24.31%）増によるものである。引当金戻入益のうち修繕引当金戻入益は、前年度と比較し7,462,164円（37.31%）増となっている。これは、枝野浄水場操作盤修繕の最終年のため全額を取崩したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較し6,710,525円（△36.39%）減となっている。その主なものは、令和元年東日本台風に伴う丸森町への応急給水に対する負担金の減である。

### 2. 費 用

総費用の内訳は、営業費用845,674,411円、営業外費用10,289,748円及び特別損失31,803,607円となっている。

営業費用は、前年度と比較し117,090,850円（△12.16%）減となっている。その主な要因は、受水費の料金改定に伴い原水及び浄水費で90,426,688円（△16.57%）、職員数の減少に伴う人件費の減等により総係費で15,881,256円（△16.52%）、それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較し1,364,703円（△11.71%）減となっている。その主な要因は、企業債利息で1,288,657円（△11.17%）減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較し11,473,294円（56.43%）増となっている。特別損失の内訳は、災害による損失20,755,563円、過年度損益修正損6,521,414円及びその他特別損失4,526,630円である。増となった主な要因は、令和3年2月13日発生の福島県沖地震による損失で9,994,862円（92.88%）、過年度損益修正損で、貸倒引当金繰入額3,938,608円と未収金の修正額2,397,660円が増加したことによるものである。

水道事業の本来の営業活動の結果を示す営業収支比率は97.09%で、前年度（89.06%）と比較し8.03ポイント上昇している。営業損失は、前年度と比較し80,712,759円（△76.62%）減の24,626,725円となっている。これに営業外収益と営業外費用を加えた経常損益は前年度よりも85,997,044円増加し、135,481,973円の経常利益となった。最終的な当年度純利益は前年度より67,813,225円増加し、115,407,718円となった。

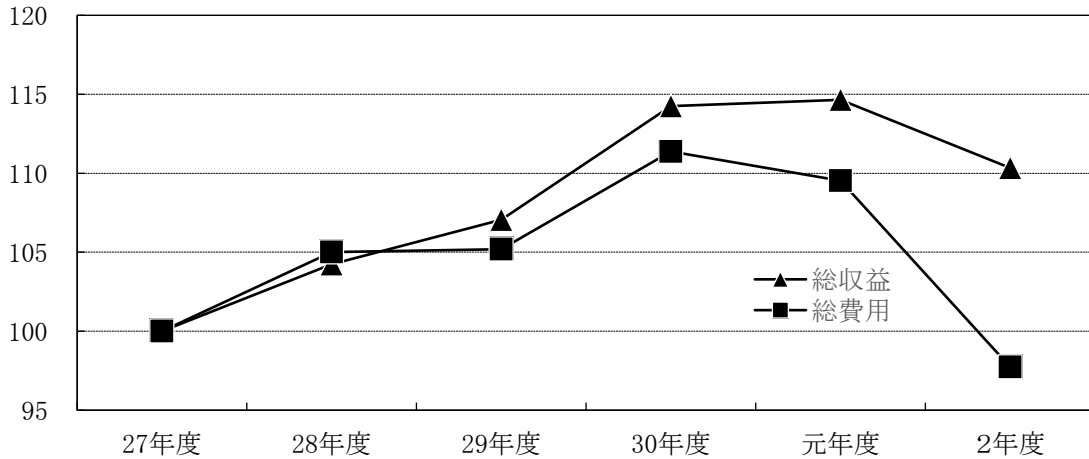
**総収益・総費用の推移**

5表

単位：円・%

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	総収支比率
28	947,832,081	104.25	953,708,627	105.00	△5,876,546	99.38
29	973,360,197	102.69	955,393,432	100.18	17,966,765	101.88
30	1,038,832,938	106.73	1,011,593,770	105.88	27,239,168	102.69
元	1,042,344,518	100.34	994,750,025	98.33	47,594,493	104.78
2	1,003,175,484	96.24	887,767,766	89.25	115,407,718	113.00

**総収益・総費用のすう勢**



総 収 益	100.00	104.25	107.06	114.26	114.65	110.34
総 費 用	100.00	105.00	105.19	111.38	109.52	97.74

(注) すう勢比率：平成27年度を基準年度とし、平成28年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

### 3. 業務実績

#### (1) 給水状況

当年度末の給水人口は27,219人で、前年度と比較し525人（△1.89%）減となっている。給水普及率は0.01ポイント下降し97.13%となっている。導送配水管の延長は447m増加し300,811m、年間総配水量は34,184m<sup>3</sup>（0.90%）増加し3,839,001m<sup>3</sup>となっている。年間総有収水量は3,822m<sup>3</sup>（△0.12%）減少し3,147,891m<sup>3</sup>、有収率は0.83ポイント下降し82.00%となっている。

#### (2) 投資効率の状況について

投資効率の状況は、6表のとおりである。施設の稼働状況や適正規模を判断する指標に施設利用率、最大稼働率及び負荷率がある。いずれの指標も数値が高いほど、施設の規模が適正であり、施設が効率よく稼働し、施設能力が適正な水準であることを示す。給水人口1.5万人以上3万人未満規模の事業者の令和元年度経営指標の全国平均値は、施設利用率58.00%、最大稼働率68.07%、負荷率85.20%となっており、施設利用率及び最大稼働率は全国平均値と比較し高い数値を示しているが、負荷率は、令和3年2月13日に福島県沖地震が発生したことに伴う大規模な漏水により、翌日の一日最大配水量が増加したという特殊要因で全国平均値より低い数値を示すこととなった。

#### 投資効率の推移

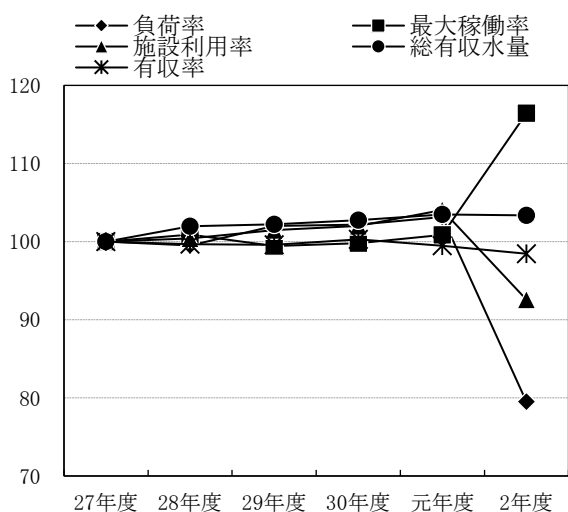
6表

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度対 令和2年度の 比較増減
施設利用率 (%)	72.43	73.19	73.58	75.06	66.78	△8.28
最大稼働率 (%)	86.77	85.51	85.82	86.74	100.13	13.39
負荷率 (%)	83.47	85.59	85.73	86.53	66.69	△19.84
年間総配水量 (A) (m <sup>3</sup> )	3,740,864	3,753,458	3,746,497	3,804,817	3,839,001	34,184
年間総有収水量 (B) (m <sup>3</sup> )	3,105,728	3,113,682	3,129,631	3,151,713	3,147,891	△3,822
有収率 (B) / (A) (%)	83.02	82.96	83.53	82.83	82.00	△0.83
給水収益 (円)	837,768,921	841,945,210	848,554,599	842,275,954	814,745,721	△27,530,233
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	10,249	10,283	10,264	10,396	10,518	122
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	12,278	12,014	11,972	12,014	15,771	3,757
一日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	8,509	8,531	8,574	8,611	8,624	13
一日配水能力 (m <sup>3</sup> )	14,150	14,050	13,950	13,850	15,750	1,900

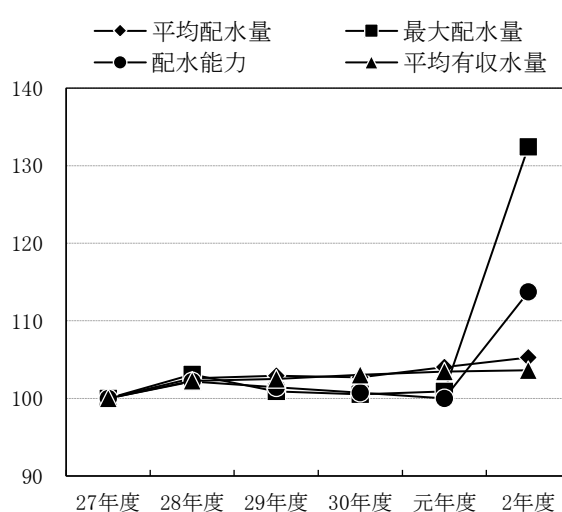
※分析指標 ・施設利用率 (%) = 一日平均配水量 ÷ 一日配水能力  
 ・最大稼働率 (%) = 一日最大配水量 ÷ 一日配水能力  
 ・負荷率 (%) = 一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量  
 ・一日平均配水量 (m<sup>3</sup>) = 年間総配水量 ÷ 年間日数  
 ・一日平均有収水量 (m<sup>3</sup>) = 年間総有収水量 ÷ 年間日数

## 投資効率のすう勢

◎ 負荷率、最大稼働率、施設利用率、総有収水量、有収率のすう勢



◎ 一日当たりの平均配水量、最大配水量、配水能力、平均有収水量のすう勢



(注) 平成27年度を基準年度とし、平成28年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

### 4. 供給単価及び給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価256円05銭に対し、供給単価は262円02銭となっており、1 m<sup>3</sup>当たり5円97銭の販売益（前年度販売損23円43銭）が生じている。1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移は7表のとおりであるが、給水原価の構成比は受水費、企業債利息及び減価償却費の合計が78.67%、人件費が6.57%、物件費その他の経費が14.76%となっている。給水原価が前年度と比較し減少したのは、受水費、人件費等が減少したことによるものである。

### 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移

7表

単位：円・銭

区分		年度					分析公式
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
供給単価		269.75	270.40	271.14	272.29	262.02	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		288.36	286.46	302.63	295.72	256.05	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価内訳	人件費	21.85	23.99	23.95	20.53	16.82	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間総有収水量}}$
	受水費	140.68	140.42	139.74	141.92	111.17	$\frac{\text{受水費}}{\text{年間総有収水量}}$
	企業債利息	5.94	5.04	4.33	3.73	3.30	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$
	減価償却費	72.52	80.43	82.20	85.69	86.97	$\frac{\text{有形}+\text{無形減価償却費}}{\text{年間総有収水量}}$
	物件費その他の経費	47.37	36.58	52.41	43.85	37.79	$\frac{\text{物件費その他の経費}}{\text{年間総有収水量}}$

注1 平成26年度より新会計基準に基づき給水原価の算出方法が変更になった。

平成25年度まで 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費) ÷ 年間総有収水量

平成26年度以降 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入額) ÷ 年間総有収水量

注2 供給単価及び給水原価の算定に用いる年間総有収水量は、令和元年東日本台風に伴う丸森町への応急給水活動に係る有収水量 (38,372m<sup>3</sup>) を除く。

### Ⅲ. 財政状態について

#### 1. 資産

資産の内訳は、8表のとおりである。資産合計は、前年度と比較し33,204,863円(0.48%)増の7,020,833,049円となっている。その内訳は、固定資産6,007,033,278円(構成比85.56%)、流動資産1,013,799,771円(構成比14.44%)である。前年度と比較し、固定資産で100,620,542円(△1.65%)減、流動資産で133,825,405円(15.21%)増となっている。当年度は有形固定資産の対前年増減率が1.64%の減で、これは構築物等の減価償却が進んだことによるものである。

流動資産では、現金預金が前年度と比較し163,121,773円(20.01%)増の978,293,687円となっている。これは、当年度の営業外収益において水道高料金対策一般会計補助金等を受け入れたことで収益的収支に純利益115,407,718円を計上したこと等によるものである。

資産内訳及び前年度比較表

8表

単位：円・%

科目	令和元年度		令和2年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)=(C)	比率 (C)/(A)
固定資産	6,107,653,820	87.41	6,007,033,278	85.56	△100,620,542	△1.65
有形固定資産	6,100,059,107	87.30	5,999,966,234	85.46	△100,092,873	△1.64
無形固定資産	7,594,713	0.11	7,067,044	0.10	△527,669	△6.95
流動資産	879,974,366	12.59	1,013,799,771	14.44	133,825,405	15.21
現金預金	815,171,914	11.66	978,293,687	13.93	163,121,773	20.01
未収金	56,612,393	0.81	27,407,235	0.39	△29,205,158	△51.59
貯蔵品	7,798,139	0.11	7,721,629	0.11	△76,510	△0.98
前払費用	391,920	0.01	377,220	0.01	△14,700	△3.75
資産合計	6,987,628,186	100.00	7,020,833,049	100.00	33,204,863	0.48

#### 2 負債及び資本

負債総額は、前年度と比較し101,685,855円(△4.41%)減の2,205,002,660円となっている。その内訳は固定負債632,259,827円(構成比28.67%)、流動負債181,976,347円(構成比8.25%)、繰延収益1,390,766,486円(構成比63.08%)であり、前年度と比較し、固定負債で90,609,220円(△12.53%)の減、流動負債で35,856,086円(24.54%)の増、繰延収益で46,932,721円(△3.26%)の減と、合わせて101,685,855円(△4.41%)の減となっている。企業債の当年度償還額は59,824,654円、企業債残高は695,406,883円となっている。

資本総額は、前年度と比較し134,890,718円(2.88%)増の4,815,830,389円となっている。その内訳は資本金4,427,781,358円(構成比91.94%)、剰余金388,049,031円(構成比8.06%)であり、前年度と比較し、資本金で19,483,000円(0.44%)、剰余金で当年度純利益分の115,407,718円(42.33%)、それぞれ増となっている。

### 3 経営分析（巻末 審査資料2参照）

当年度の主な項目別経営状態について損益計算書、貸借対照表等から分析した結果は次のとおりである。

#### (1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、財務状態が分かる。比率が低いほど柔軟な経営が可能となり良好とされている。当年度の構成比率は85.56%で、前年度と比較し1.85ポイント下降している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安定度が分かる。水道事業は水資源の確保及び円滑な水供給のため諸施設、設備の整備に充てる財源の大部分を企業債に求めているので、企業債の総資本に占める割合は大きくなり、自己資本構成比率は低くなる傾向がある。この比率は50%以上が良好とされており、当年度の構成比率は88.40%で、前年度と比較し0.84ポイント上昇している。

#### (2) 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。当年度の比率は96.78%で前年度と比較し3.04ポイント下降している。

流動比率は流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動性を確保するための理想比率は200%以上とされているが、当年度は557.11%で、前年度と比較し45.12ポイントの下降で、昨年度に比べて短期債務に対する支払能力と経営の安定性が下降していることが分かる。流動比率と関連する指標として現金比率がある。これは流動負債に対する支払手段として、現金預金をどれだけ保有しているかを示す指標であり、当年度の現金比率は前年度と比較し20.29ポイント下降の537.59%となっており支払能力が下降していることが伺える。

#### (3) 回転率

未収金に対する営業収益の割合を示す未収金回転率は19.54回で、前年度と比較し2.18ポイント上昇している。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。水道事業では、メーター検針期間の長短による調定日と水道料金の納期限の関係や、水道料金滞納者数によって未収金の額が影響を受ける場合があり、未収金回転率が低いことが即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、前年度と比較し収益の回収が上昇していることを示している。

#### (4) 収益率

水道事業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は1.65%で、前年度と比較し0.97ポイント上昇している。この指標は総資本の収益性を見るもので、水道事業の経常的な収益力を総合的に示すものであるが、当年度も引き続きプラスを維持しており、利益が発生したことを示している。総資本利益率と関連する指標として総資本回転率がある。これは収益性の構成要因である資本の活動性を表し、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。数値が高いほど資本効率が良いことになる。当年は0.12回で前年度と同率となっている。また、経営状態の良否を判断するため、収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で8.03ポイント上昇し97.09%、総収支比率が113.00%で100%超えを維持し、利益を上げていることから、経営状況が好調であることを示している。

#### 4 資金運用状況

新会計基準の適用に伴い平成26年度の予算及び決算からはキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業におけるキャッシュとは、貸借対照表における「現金・預金」と同定義されており、キャッシュの増加や減少のことを「キャッシュ・フロー」と呼ぶ。キャッシュ・フロー計算書はキャッシュの流れを「業務」、「投資」、「財務」の3つの活動に区分している。キャッシュ・フロー計算書は 9表のとおりである。全体的には、業務活動が順調で、かつ企業債残高を減らしながら、投資活動が行われており、比較的安定した経営状況にあることが分かる。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動によりどの程度の資金を獲得したかを示している。当年度損益計算書上の純利益115,407,718円を計上したこと等により昨年度と比べると210,053,820円(138.61%)の増で、当年度は361,600,569円のキャッシュを生み出している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、施設整備にどの程度の資金を投下したかを示している。

業務活動によるキャッシュ・フローの範囲内で、投資活動によるキャッシュ・フローが賄われており、前年度の状況が改善された。今後も、業務活動によるキャッシュ・フローをベースに負担にならない投資の適正額を設定し、その範囲内で毎年度継続的に投資を行うことが望ましい。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達や借入金の返済などに、どの程度キャッシュが増減したかを示している。企業債による収入はなく、市の出資金により資金を調達し、企業債59,824,654円の償還に充てているが、その不足分を補うためキャッシュ40,341,654円を使用している。

令和2年度は、業務活動で361,600,569円のキャッシュを生み出し、投資活動で158,137,142円、財務活動で40,341,654円を使用した結果、前年度と比較し163,121,773円が増加し、令和2年度末のキャッシュ残高は978,293,687円となった。

近年キャッシュが減り続けていたが、当年度で改善されている。

しかし今後、水道高料金対策補助金の繰出基準に非該当となることを見込まれるため、更なる経費節減に努めるとともに、料金改定も検討しながら経営の健全化を図っていかねばならない。



キャッシュ・フロー計算書

9表

単位：円

区 分	令和元年度	令和2年度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当年度純利益（△は純損失）	47,594,493	115,407,718
減価償却費	265,066,098	270,438,201
資産減耗費	162,350	0
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 20,000,000	△27,462,164
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,078,644	△796,269
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	3,686,029
長期前受金戻入額	△ 59,664,627	△59,780,721
受取利息及び配当金	△ 389,619	△201,020
支払利息及び企業債取扱諸費	11,538,633	10,249,976
未収金の増減額（△は増加）	△ 14,470,824	26,669,129
貯蔵品の増減額（△は増加）	0	76,510
前払費用の増減額（△は増加）	△ 5,000	14,700
未払金の増減額（△は減少）	△ 69,602,639	15,666,547
その他流動負債の増減額（△は減少）	3,545,542	17,680,889
<b>小 計</b>	<b>162,695,763</b>	<b>371,649,525</b>
受取利息及び配当金の受取額	389,619	201,020
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 11,538,633	△10,249,976
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>151,546,749</b>	<b>361,600,569</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△ 230,247,030	△169,835,142
水道加入金収入	14,460,000	10,170,000
開発負担金収入	0	428,000
工事負担金収入	10,596,360	1,100,000
補助金による収入	160,000	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 205,030,670</b>	<b>△158,137,142</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 63,108,934	△59,824,654
一般会計からの出資金による収入	20,182,000	19,483,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 42,926,934</b>	<b>△40,341,654</b>
資金増加額（△は減少額）	△ 96,410,855	163,121,773
資金期首残高	911,582,769	815,171,914
資金期末残高	815,171,914	978,293,687

## IV. む す び

令和2年度は、本市においても本格的な少子高齢化、人口減少傾向の中にあつて、安全な水道水の安定的な供給に努められたこと、また、令和3年2月の福島県沖地震被害への対応や、令和元年東日本台風で被害を受けた丸森町に対する応急給水支援などに鋭意取り組まれ、一定の成果を収められたことに対し敬意を表するものである。

事業の分析の内容、審査の結果については前述の通りであり、重複する部分もあるが総括する意味で水道事業の経営の内容等について触れてみたい。さらに、審査の過程で気づいた事項、会計への取り組み等について、要望等を述べ、むすびとさせていただく。

令和2年度の経営成績については、総収益が10億318万円、総費用8億8,777万円で差し引き1億1,541万円の当年度純利益を計上することができた。

内容を見てみると、営業収益は8億2,105万円、営業費用は8億4,567万円で差し引き営業損失が2,462万円。前年度と比べて、水道料金の値下げなどで営業収益は3,638万円減少したが、営業費用も受水費の減少などにより1億1,709万円減少し、結果、営業損失は前年より8,071万円減少することとなった。営業収支比率は97.09%と8.03ポイント前年より改善したが、費用を収益で賄えない状況は依然続いている。

営業外収益は1億7,040万円、営業外費用1,029万円で営業外利益は1億6,011万円で前年より528万円増加している。修繕引当金の戻し入れの増加などによる。

特別利益1,173万円、特別損失は3,180万円で損失の大部分は令和3年2月の福島県沖地震被害に伴うものである。これらの結果、最終的に前述の当年度純利益となっている。

財政状態については、資産総額が70億2,083万円で前年度と比べて3,320万円増加した。固定資産で減少したが、流動資産の現金・預金で増加した。負債は22億500万円で前年比1億169万円減少した。流動負債で増加したが、固定負債、繰延収益でそれぞれ減少している。企業債残高は6億9,541万円で前年比5,982万円減少した。

資本金は44億2,778万円で前年度と比べて1,948万円増加した。角田市からの増資部分である。

財務比率についてみてみると、事業の安定性を見る固定比率は96.78%で(固定資産は自己資本でまかなうべきだとする考え方)100%以下が望ましいことからすれば基準を満たし望ま

しい状況にある。また、固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい）も、87.84%で長期的な視点からも基準を満たしている。また、水道事業の健全性を見る流動比率（高いほど良い）は557.11%で前年を45.12ポイント下回ったが、支払い能力等に問題はない。そのほかの指標からも財政は懸念すべき状況には無いと思われる。

次に、令和2年度決算の審査を終えての所見を述べさせていただく。角田市水道事業会計決算書「水道事業報告書」にも記載されているが、今般、営業未収金について、貸借対照表（総勘定元帳）の額と未収金台帳（補助簿）の額に2百万円余の差異があることが判明した。原因を究明し、今決算で適正に処理されているが、過去数年にわたり確認されてこなかったことについては反省すべき事項である。

これまでも、複式簿記を基本とした会計を導入していることをふまえ、日々の会計処理や決算処理等のルール作りを進めてほしい旨要望してきているが、帳簿類の整備、照合・検証作業を確実にやり再発防止に努めていただきたい。併せて、職員の事務処理能力の向上に向け、研修機会の確保等の配慮をお願いしたい。

最後に、今後も人口の減少や高齢化などが進み、給水量の増加を見込むことが難しくなってくると思われる。一方、老朽化している配水管も少なくなく、修繕や布設替え等の経費の増加が見込まれる。安全で良質な水を安定的に、しかも低コストで届けるという使命を果たすためにも、尚一層の経営管理・努力をお願いしたい。



# 審 查 資 料



## 目 次

1. 業務実績・分析表 .....	1
2. 経営分析表 .....	2
3. 比較損益計算書 .....	4
4. 比較貸借対照表 .....	5
5. 性質別費用構成表 .....	6





# 1. 業務実績・分析表

項目	単位	令和2年度	令和元年度	増減	備考
行政区域内人口	人	28,022	28,560	△ 538	年度末現在行政区域内人口
計画給水人口	人	27,510	27,510	0	拡張計画による給水人口
給水人口	人	27,219	27,744	△ 525	年度末現在市内給水人口
普及率	%	97.13	97.14	△ 0.01	$\frac{27,219 \text{ (給水人口)}}{28,022 \text{ (行政区域内人口)}} \times 100$
給水戸数	戸	11,120	11,103	17	年度末現在
導送配水管延長	m	300,811	300,364	447	年度末現在
職員数	人	8	8	0	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当たり費用	円・銭	282.02	315.62	△ 33.60	$\frac{887,767,766 \text{ (総費用)}}{3,147,891 \text{ (有収水量)}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	円・銭	318.68	330.72	△ 12.04	$\frac{1,003,175,484 \text{ (総収益)}}{3,147,891 \text{ (有収水量)}}$
配水管使用効率	1 m 当たり m <sup>3</sup>	12.76	12.67	0.09	$\frac{3,839,001 \text{ (配水量)}}{300,811 \text{ (導送配水管延長)}}$
固定資産使用効率	1万円 当たり m <sup>3</sup>	6.40	6.24	0.16	$\frac{3,839,001 \text{ (配水量)}}{5,999,966,234 \text{ (有形固定資産)}}$
供給単価	円・銭	262.02	272.29	△ 10.27	$\frac{814,745,721 \text{ (給水収益)}}{3,109,519 \text{ (有収水量)}}$
給水原価	円・銭	256.05	295.72	△ 39.67	$\frac{796,183,438 \text{ (経常費用-受託工事費-長期前受金戻入金)}}{3,109,519 \text{ (有収水量)}}$
職員一人当たり給水人口	人	3,402	3,468	△ 66	$\frac{27,219 \text{ (給水人口)}}{8 \text{ (損益勘定所属職員数)}}$
職員一人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	393,486	393,964	△ 478	$\frac{3,147,891 \text{ (有収水量)}}{8 \text{ (損益勘定所属職員数)}}$
職員一人当たり営業収益	千円	102,631	107,178	△ 4,547	$\frac{821,047,686 \text{ (営業収益-受託工事収益)}}{8 \text{ (損益勘定所属職員数)}}$

注1 行政区域内人口、給水人口は、外国人登録人口を含む

注2 供給単価及び給水原価の算定に用いる有収水量は、令和元年東日本台風に伴う丸森町への応急給水活動に係る有収水量(38,372m<sup>3</sup>)を除く。



## 2. 経 営 分 析 表 (1)

	項 目	令和2年度	令和元年度	算 式	基 数	説 明
構 成 比 率 (%)	固定資産構成比率	85.56	87.41	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{6,007,033,278}{7,020,833,049} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の割合をみるもので、固定資産構成比率が高い場合は資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高い場合は、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	14.44	12.59	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,013,799,771}{7,020,833,049} \times 100$	
	固定負債構成比率	9.01	10.35	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{632,259,827}{7,020,833,049} \times 100$	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の割合をみるもので、固定負債構成比率が高い場合は資金運営の安定性をあらかず反面、経費の増大をきたし、低い場合でも自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。流動負債構成比率は低いほどよい。自己資本構成比率が高いほど、経営の安定性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	2.59	2.09	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{181,976,347}{7,020,833,049} \times 100$	
	自己資本構成比率	88.40	87.56	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{6,206,596,875}{7,020,833,049} \times 100$	
財 務 比 率 (%)	流動資産対固定資産比率	16.88	14.41	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{1,013,799,771}{6,007,033,278} \times 100$	固定資産と流動資産の割合をみるもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	96.78	99.82	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{6,007,033,278}{6,206,596,875} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	87.84	89.27	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{6,007,033,278}{6,838,856,702} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
	流動比率	557.11	602.23	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,013,799,771}{181,976,347} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
	酸性試験比率	552.65	596.62	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,005,700,922}{181,976,347} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払い能力を示し、高率ほどよい。
	現金比率	537.59	557.88	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{978,293,687}{181,976,347} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払い能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
	負債比率	13.12	14.20	$\frac{\text{固定負債+流動負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{814,236,174}{6,206,596,875} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	固定負債比率	10.19	11.81	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{632,259,827}{6,206,596,875} \times 100$	固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率である。 負債比率が100%を超える場合であっても、流動負債比率は、75%以下を標準とする。
流動負債比率	2.93	2.39	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{181,976,347}{6,206,596,875} \times 100$		



## 2. 経 営 分 析 表 (2)

項 目	令和2年度	令和元年度	算 式	基 数	説 明	
回 転 率 (回)	総資本回転率	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}$	$\frac{821,047,686}{7,004,230,618}$	総資本に対する営業収益を対比するもので、総資本の活動性を示し、大きい数値ほどよい。
	自己資本回転率	0.13	0.14	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	$\frac{821,047,686}{6,162,617,877}$	自己資本に対する営業収益を対比するもので、自己資本の活動性を示し、大きい数値ほどよい。
	固定資産回転率	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	$\frac{821,047,686}{6,057,343,549}$	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
	流動資産回転率	0.87	0.93	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	$\frac{821,047,686}{946,887,069}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率	1.32	1.68	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\div 2}$	$\frac{1,181,826,663}{896,732,801}$	現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率	19.54	17.36	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	$\frac{821,047,686}{42,009,814}$	未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
	貯蔵品回転率	0.01	0.00	$\frac{\text{期首現在高}+\text{当年度購入額}-\text{期末現在高}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})\div 2}$	$\frac{76,510}{7,759,884}$	貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

## 2. 経 営 分 析 表 (3)

項 目	令和2年度	令和元年度	算 式	基 数	説 明	
収 益 率 (%)	総資本利益率	1.65	0.68	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	$\frac{115,407,718}{7,004,230,618} \times 100$	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	自己資本利益率	1.87	0.78	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2} \times 100$	$\frac{115,407,718}{6,162,617,877} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合をみるもので、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	純利益対総収益比率	11.50	4.57	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{115,407,718}{1,003,175,484} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。
	営業利益対営業収益比率	△ 3.00	△ 12.29	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 24,626,725}{821,047,686} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収支状況を示し、高率ほどよい。
	総収支比率	113.00	104.78	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,003,175,484}{887,767,766} \times 100$	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	営業収支比率	97.09	89.06	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{821,047,686}{845,674,411} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。
そ の 他 (%)	利子負担率	1.47	1.53	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{10,249,976}{695,406,883} \times 100$	損益計算書が示す営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費を、貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより、利子率を計算したものである。
	企業債償還額対償還財源比率	15.50	20.18	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}+\text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{59,824,654}{385,845,919} \times 100$	企業債償還額と、その主要償還財源である減価償却額及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
	減価償却率	4.51	4.32	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}-\text{電話加入権}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{270,438,201}{5,994,834,343} \times 100$	償却資産に対する減価償却額の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
	有形固定資産減価償却率	55.33	53.72	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{7,082,741,759}{12,800,151,957} \times 100$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率であり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
	企業債元金償還金対減価償却額比率	22.12	23.81	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却額}} \times 100$	$\frac{59,824,654}{270,438,201} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却額を比較したものである。
	企業債元金償還金対給水収益比率	7.34	7.49	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{59,824,654}{814,745,721} \times 100$	給水収益に対する企業債元金償還金、企業債利息、企業債元利償還金の割合をみるもので、比率は小さいほどよい。
	企業債利息対給水収益比率	1.26	1.37	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{10,249,976}{814,745,721} \times 100$	
企業債元利償還金対給水収益比率	8.60	8.86	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{70,074,630}{814,745,721} \times 100$		

(注) 建設改良のための企業債元金償還金 = 企業債償還元金 - 借換えに伴う繰上償還元金

償却対象資産 = 有形固定資産年度末現在高 - 土地 - 建設仮勘定



### 3. 比 較 損 益 計 算 書

単位：円・%

科目	平成 2 8 年 度			平成 2 9 年 度			平成 3 0 年 度			令和 元 年 度			令和 2 年 度			
	金 額	収益費用 構成比	前年度比	金 額	収益費用 構成比	前年度比	金 額	収益費用 構成比	前年度比	金 額	収益費用 構成比	前年度比	金 額	収益費用 構成比	前年度比	対前年度 比較増減額
給 水 収 益	837,768,921	88.39	102.32	841,945,210	86.50	100.50	848,554,599	81.68	100.79	842,275,954	80.81	99.26	814,745,721	81.21	96.73	△ 27,530,233
受 託 工 事 収 益	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
そ の 他 営 業 収 益	15,832,340	1.67	109.29	25,465,516	2.62	160.85	29,900,304	2.88	117.41	15,149,823	1.45	50.67	6,301,965	0.63	41.60	△ 8,847,858
<b>営 業 収 益</b>	<b>853,601,261</b>	<b>90.06</b>	<b>102.44</b>	<b>867,410,726</b>	<b>89.12</b>	<b>101.62</b>	<b>878,454,903</b>	<b>84.56</b>	<b>101.27</b>	<b>857,425,777</b>	<b>82.26</b>	<b>97.61</b>	<b>821,047,686</b>	<b>81.84</b>	<b>95.76</b>	<b>△ 36,378,091</b>
原 水 及 び 浄 水 費	564,309,146	59.17	107.69	514,298,696	53.83	91.14	567,699,150	56.12	110.38	545,589,885	54.85	96.11	455,163,197	51.27	83.43	△ 90,426,688
配 水 及 び 給 水 費	36,746,928	3.85	121.54	54,610,574	5.72	148.61	55,422,215	5.48	101.49	54,685,789	5.50	98.67	39,843,130	4.49	72.86	△ 14,842,659
受 託 工 事 費	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
総 係 費	108,386,592	11.36	105.30	109,032,333	11.41	100.60	112,252,453	11.10	102.95	96,111,139	9.66	85.62	80,229,883	9.04	83.48	△ 15,881,256
減 価 償 却 費	225,228,515	23.62	98.40	250,420,708	26.21	111.19	257,240,480	25.43	102.72	265,066,098	26.65	103.04	270,438,201	30.46	102.03	5,372,103
資 産 減 耗 費	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0	0.00	—	1,312,350	0.13	皆増	0	0.00	皆減	△ 1,312,350
そ の 他 営 業 費 用	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
<b>営 業 費 用</b>	<b>934,671,181</b>	<b>98.00</b>	<b>105.45</b>	<b>928,362,311</b>	<b>97.17</b>	<b>99.33</b>	<b>992,614,298</b>	<b>98.13</b>	<b>106.92</b>	<b>962,765,261</b>	<b>96.79</b>	<b>96.99</b>	<b>845,674,411</b>	<b>95.26</b>	<b>87.84</b>	<b>△ 117,090,850</b>
<b>営 業 利 益</b>	<b>△ 81,069,920</b>		<b>152.80</b>	<b>△ 60,951,585</b>		<b>75.18</b>	<b>△ 114,159,395</b>		<b>187.30</b>	<b>△ 105,339,484</b>		<b>92.27</b>	<b>△ 24,626,725</b>		<b>23.38</b>	<b>80,712,759</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	528,126	0.06	79.77	211,451	0.02	40.04	204,407	0.02	96.67	389,619	0.04	190.61	201,020	0.02	51.59	△ 188,599
他 会 計 補 助 金	3,413,000	0.36	141.68	42,225,000	4.34	1,237.18	60,891,000	5.86	144.21	80,052,000	7.68	131.47	77,634,824	7.74	96.98	△ 2,417,176
引 当 金 戻 入 益	32,347,337	3.41	266.67	5,706,327	0.59	17.64	35,704,061	3.44	625.69	26,255,913	2.52	73.54	32,639,433	3.25	124.31	6,383,520
長 期 前 受 金 戻 入	57,768,319	6.09	98.27	57,272,957	6.09	99.14	59,112,263	5.69	103.21	59,664,627	5.72	100.93	59,780,721	5.96	100.19	116,094
雑 収 益	174,038	0.02	9.61	242,216	0.02	139.17	394,048	0.04	162.68	116,705	0.01	29.62	142,448	0.02	122.06	25,743
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>94,230,820</b>	<b>9.94</b>	<b>124.32</b>	<b>105,657,951</b>	<b>10.85</b>	<b>112.13</b>	<b>156,305,779</b>	<b>15.05</b>	<b>147.94</b>	<b>166,478,864</b>	<b>15.97</b>	<b>106.51</b>	<b>170,398,446</b>	<b>16.99</b>	<b>102.35</b>	<b>3,919,582</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,459,830	1.94	93.76	15,709,185	1.64	85.10	13,536,571	1.33	86.17	11,538,633	1.16	85.24	10,249,976	1.16	88.83	△ 1,288,657
雑 支 出	198,556	0.02	皆増	5,149,033	0.54	2,593.24	69,160	0.01	1.34	115,818	0.01	167.46	39,772	0.00	34.34	△ 76,046
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>18,658,386</b>	<b>1.96</b>	<b>94.77</b>	<b>20,858,218</b>	<b>2.18</b>	<b>111.79</b>	<b>13,605,731</b>	<b>1.34</b>	<b>65.23</b>	<b>11,654,451</b>	<b>1.17</b>	<b>85.66</b>	<b>10,289,748</b>	<b>1.16</b>	<b>88.29</b>	<b>△ 1,364,703</b>
<b>営 業 外 利 益</b>	<b>75,572,434</b>		<b>134.68</b>	<b>84,799,733</b>		<b>112.21</b>	<b>142,700,048</b>		<b>168.28</b>	<b>154,824,413</b>		<b>108.50</b>	<b>160,108,698</b>		<b>103.41</b>	<b>5,284,285</b>
<b>経 常 利 益 ( 損 失 )</b>	<b>△ 5,497,486</b>		<b>△ 179.90</b>	<b>23,848,148</b>		<b>△ 433.80</b>	<b>28,540,653</b>		<b>119.68</b>	<b>49,484,929</b>		<b>173.38</b>	<b>135,481,973</b>		<b>273.78</b>	<b>85,997,044</b>
特 別 利 益	0	0.00	皆減	291,520	0.03	皆増	4,072,256	0.39	1,396.90	18,439,877	1.77	452.82	11,729,352	1.17	63.61	△ 6,710,525
特 別 損 失	379,060	0.04	16.82	6,172,903	0.65	1,628.48	5,373,741	0.53	87.05	20,330,313	2.04	378.33	31,803,607	3.58	156.43	11,473,294
<b>当 年 度 純 利 益 ( 純 損 失 )</b>	<b>△ 5,876,546</b>		<b>△ 638.55</b>	<b>17,966,765</b>		<b>△ 305.79</b>	<b>27,239,168</b>		<b>151.61</b>	<b>47,594,493</b>		<b>174.73</b>	<b>115,407,718</b>		<b>242.48</b>	<b>67,813,225</b>





## 4. 比 較 貸 借 対 照 表

単位：円・%

科目	平成 2 8 年度			平成 2 9 年度			平成 3 0 年度			令和 元 年 度			令和 2 年 度			対前年度 比較増減額
	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	
土地	151,544,054	2.14	101.78	151,544,054	2.13	100.00	151,544,054	2.13	100.00	151,544,054	2.17	100.00	151,544,054	2.16	100.00	0
建物	98,811,674	1.40	94.46	93,012,959	1.31	94.13	87,219,524	1.23	93.77	81,357,819	1.16	93.28	75,669,104	1.08	93.01	△ 5,688,715
構築物	5,401,510,916	76.26	111.88	5,449,206,617	76.76	100.88	5,528,839,890	77.83	101.46	5,478,693,670	78.41	99.09	5,345,673,742	76.14	97.57	△ 133,019,928
機械及び装置	345,672,590	4.88	203.08	337,458,806	4.75	97.62	322,645,414	4.54	95.61	308,544,648	4.42	95.63	294,711,683	4.20	95.52	△ 13,832,965
車両及び運搬具	3,980,829	0.06	114.63	2,907,444	0.04	73.04	1,834,059	0.03	63.08	1,317,594	0.02	71.84	1,015,329	0.01	77.06	△ 302,265
工具器具及び備品	340,340	0.00	100.00	340,340	0.00	100.00	340,340	0.00	100.00	340,340	0.00	100.00	340,340	0.00	100.00	0
建設仮勘定	24,084,000	0.34	3.49	47,895,112	0.67	198.87	42,045,926	0.59	87.79	78,260,982	1.12	186.13	131,011,982	1.87	167.40	52,751,000
<b>有形固定資産計①</b>	<b>6,025,944,403</b>	<b>85.08</b>	<b>101.35</b>	<b>6,082,365,332</b>	<b>85.66</b>	<b>100.94</b>	<b>6,134,469,207</b>	<b>86.35</b>	<b>100.86</b>	<b>6,100,059,107</b>	<b>87.30</b>	<b>99.44</b>	<b>5,999,966,234</b>	<b>85.46</b>	<b>98.36</b>	<b>△ 100,092,873</b>
水利権	45,000	0.00	50.00	0	0.00	0.00	4,000,000	0.05	皆増	3,800,000	0.05	95.00	3,600,000	0.05	94.74	△ 200,000
電話加入権	81,100	0.00	100.00	81,100	0.00	100.00	81,100	0.00	100.00	81,100	0.00	100.00	81,100	0.00	100.00	0
施設利用権	4,696,620	0.07	93.48	4,368,951	0.06	93.02	4,041,282	0.06	92.50	3,713,613	0.05	91.89	3,385,944	0.05	91.18	△ 327,669
<b>無形固定資産計②</b>	<b>4,822,720</b>	<b>0.07</b>	<b>92.83</b>	<b>4,450,051</b>	<b>0.06</b>	<b>92.27</b>	<b>8,122,382</b>	<b>0.11</b>	<b>182.52</b>	<b>7,594,713</b>	<b>0.10</b>	<b>93.50</b>	<b>7,067,044</b>	<b>0.10</b>	<b>93.05</b>	<b>△ 527,669</b>
<b>固定資産合計(①+②)③</b>	<b>6,030,767,123</b>	<b>85.15</b>	<b>101.34</b>	<b>6,086,815,383</b>	<b>85.72</b>	<b>100.93</b>	<b>6,142,591,589</b>	<b>86.46</b>	<b>100.92</b>	<b>6,107,653,820</b>	<b>87.40</b>	<b>99.43</b>	<b>6,007,033,278</b>	<b>85.56</b>	<b>98.35</b>	<b>△ 100,620,542</b>
現金預金	1,015,785,286	14.34	83.36	976,366,986	13.77	96.12	911,582,769	12.83	93.36	815,171,914	11.67	89.42	978,293,687	13.93	120.01	163,121,773
未収金	27,676,575	0.39	46.86	27,640,610	0.39	99.87	42,141,569	0.59	152.46	56,612,393	0.81	134.34	27,407,235	0.39	48.41	△ 29,205,158
貯蔵品	8,005,684	0.11	100.00	7,772,764	0.11	97.09	7,798,139	0.11	100.33	7,798,139	0.11	100.00	7,721,629	0.11	99.02	△ 76,510
前払金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
前払費用	367,370	0.01	94.74	383,980	0.01	104.52	386,920	0.01	100.77	391,920	0.01	101.29	377,220	0.01	96.25	△ 14,700
<b>流動資産合計④</b>	<b>1,051,834,915</b>	<b>14.85</b>	<b>81.79</b>	<b>1,012,164,340</b>	<b>14.28</b>	<b>96.23</b>	<b>961,909,397</b>	<b>13.54</b>	<b>95.03</b>	<b>879,974,366</b>	<b>12.60</b>	<b>91.48</b>	<b>1,013,799,771</b>	<b>14.44</b>	<b>115.21</b>	<b>133,825,405</b>
<b>資産合計(③+④)⑤</b>	<b>7,082,602,038</b>	<b>100.00</b>	<b>97.86</b>	<b>7,098,979,723</b>	<b>100.00</b>	<b>100.23</b>	<b>7,104,500,986</b>	<b>100.00</b>	<b>100.08</b>	<b>6,987,628,186</b>	<b>100.00</b>	<b>98.35</b>	<b>7,020,833,049</b>	<b>100.00</b>	<b>100.48</b>	<b>33,204,863</b>
企業債	901,548,944	12.73	90.16	818,340,471	11.53	90.16	755,231,537	10.63	92.26	695,406,883	9.95	92.08	632,259,827	9.01	90.92	△ 63,147,056
引当金	77,209,164	1.09	74.09	77,209,164	1.09	100.00	47,462,164	0.67	61.47	27,462,164	0.39	57.86	0	0.00	—	△ 27,462,164
<b>固定負債合計⑥</b>	<b>978,758,108</b>	<b>13.82</b>	<b>88.64</b>	<b>895,549,635</b>	<b>12.62</b>	<b>91.50</b>	<b>802,693,701</b>	<b>11.30</b>	<b>89.63</b>	<b>722,869,047</b>	<b>10.34</b>	<b>90.06</b>	<b>632,259,827</b>	<b>9.01</b>	<b>87.47</b>	<b>△ 90,609,220</b>
企業債	98,435,622	1.39	82.13	83,208,473	1.17	84.53	63,108,934	0.89	75.84	59,824,654	0.86	94.80	63,147,056	0.90	105.55	3,322,402
未払金	50,206,494	0.71	98.42	54,987,923	0.77	109.52	124,451,566	1.75	226.33	54,892,576	0.79	44.11	70,541,640	1.00	128.51	15,649,064
預り金	0	0.00	0.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
引当金	5,706,327	0.08	106.71	5,957,061	0.08	106.71	6,255,913	0.09	105.02	5,177,269	0.07	82.76	4,381,000	0.06	84.62	△ 796,269
その他流動負債	23,273,750	0.33	68.22	22,516,610	0.32	68.22	22,680,220	0.32	100.73	26,225,762	0.38	115.63	43,906,651	0.63	167.42	17,680,889
<b>流動負債合計⑦</b>	<b>177,622,193</b>	<b>2.51</b>	<b>84.45</b>	<b>166,670,067</b>	<b>2.34</b>	<b>93.83</b>	<b>216,496,633</b>	<b>3.05</b>	<b>129.90</b>	<b>146,120,261</b>	<b>2.10</b>	<b>67.49</b>	<b>181,976,347</b>	<b>2.59</b>	<b>124.54</b>	<b>35,856,086</b>
長期前受金	2,625,088,896	37.06	101.83	2,735,490,372	38.53	101.83	2,769,688,098	38.98	101.25	2,794,904,458	39.99	100.91	2,807,752,458	39.99	100.46	12,848,000
収益化累計額	△ 1,181,155,404	△ 16.68	105.14	△ 1,238,428,361	△ 17.45	105.14	△ 1,297,540,624	△ 18.26	104.77	△ 1,357,205,251	△ 19.42	104.60	△ 1,416,985,972	△ 20.18	104.40	△ 59,780,721
<b>繰延収益合計⑧</b>	<b>1,443,933,492</b>	<b>20.38</b>	<b>99.27</b>	<b>1,497,062,011</b>	<b>21.08</b>	<b>99.27</b>	<b>1,472,147,474</b>	<b>20.72</b>	<b>98.34</b>	<b>1,437,699,207</b>	<b>20.57</b>	<b>97.66</b>	<b>1,390,766,486</b>	<b>19.81</b>	<b>96.74</b>	<b>△ 46,932,721</b>
<b>負債合計(⑥+⑦+⑧)⑨</b>	<b>2,600,313,793</b>	<b>36.71</b>	<b>93.91</b>	<b>2,559,281,713</b>	<b>36.04</b>	<b>98.42</b>	<b>2,491,337,808</b>	<b>35.07</b>	<b>97.35</b>	<b>2,306,688,515</b>	<b>33.01</b>	<b>92.59</b>	<b>2,205,002,660</b>	<b>31.41</b>	<b>95.59</b>	<b>△ 101,685,855</b>
資本金	4,302,447,358	60.75	100.47	4,341,890,358	61.16	100.92	4,388,116,358	61.76	101.06	4,408,298,358	63.09	100.46	4,427,781,358	63.06	100.44	19,483,000
借入資本金	0	0.00	0.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>資本金合計⑩</b>	<b>4,302,447,358</b>	<b>60.75</b>	<b>100.47</b>	<b>4,341,890,358</b>	<b>61.16</b>	<b>100.92</b>	<b>4,388,116,358</b>	<b>61.76</b>	<b>101.06</b>	<b>4,408,298,358</b>	<b>63.09</b>	<b>100.46</b>	<b>4,427,781,358</b>	<b>63.06</b>	<b>100.44</b>	<b>19,483,000</b>
工事負担金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
国庫補助金	0	0.00	0.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水道加入金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
開発負担金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
受贈財産評価額	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
<b>資本剰余金計⑪</b>	<b>0</b>	<b>0.00</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>0.00</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>0.00</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>0.00</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>0.00</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
減債積立金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
建設改良積立金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	179,840,887	2.54	96.84	197,807,652	2.80	109.99	225,046,820	3.17	113.77	272,641,313	3.90	121.15	388,049,031	5.53	142.33	115,407,718
<b>利益剰余金計⑫</b>	<b>179,840,887</b>	<b>2.54</b>	<b>96.84</b>	<b>197,807,652</b>	<b>2.80</b>	<b>109.99</b>	<b>225,046,820</b>	<b>3.17</b>	<b>113.77</b>	<b>272,641,313</b>	<b>3.90</b>	<b>121.15</b>	<b>388,049,031</b>	<b>5.53</b>	<b>142.33</b>	<b>115,407,718</b>
<b>剰余金合計(⑪+⑫)⑬</b>	<b>179,840,887</b>	<b>2.54</b>	<b>96.84</b>	<b>197,807,652</b>	<b>2.80</b>	<b>109.99</b>	<b>225,046,820</b>	<b>3.17</b>	<b>113.77</b>	<b>272,641,313</b>	<b>3.90</b>	<b>121.15</b>	<b>388,049,031</b>	<b>5.53</b>	<b>142.33</b>	<b>115,407,718</b>
<b>資本合計(⑩+⑬)⑭</b>	<b>4,482,288,245</b>	<b>63.29</b>	<b>100.32</b>	<b>4,539,698,010</b>	<b>63.96</b>	<b>101.28</b>	<b>4,613,163,178</b>	<b>64.93</b>	<b>101.62</b>	<b>4,680,939,671</b>	<b>66.99</b>	<b>101.47</b>	<b>4,815,830,389</b>	<b>68.59</b>	<b>102.88</b>	<b>134,890,718</b>
<b>負債・資本合計(⑨+⑭)⑮</b>	<b>7,082,602,038</b>	<b>100.00</b>	<b>97.86</b>	<b>7,098,979,723</b>	<b>100.00</b>	<b>100.23</b>	<b>7,104,500,986</b>	<b>100.00</b>	<b>100.08</b>	<b>6,987,628,186</b>	<b>100.00</b>	<b>98.35</b>	<b>7,020,833,049</b>	<b>100.00</b>	<b>100.48</b>	<b>33,204,863</b>



## 5. 性 質 別 費 用 構 成 表

単位：円・%

科 目	平成 2 8 年度			平成 2 9 年度			平成 3 0 年度			令和 元 年 度			令和 2 年 度			対前年度 比較増減額
	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	
人 件 費	73,579,504	7.72	106.10	80,648,813	8.44	109.61	81,223,809	8.03	100.71	68,688,460	6.91	84.57	56,688,839	6.39	82.53	△ 11,999,621
直接人件費	57,073,263	5.98	106.84	62,595,174	6.55	109.68	62,478,474	6.18	99.81	53,134,699	5.35	85.04	43,346,882	4.88	81.58	△ 9,787,817
給料	36,651,264	3.84	103.96	39,841,365	4.17	108.70	40,867,620	4.04	102.58	34,176,420	3.44	83.63	26,994,900	3.04	78.99	△ 7,181,520
報酬	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	1,866,168	0.21	皆増	1,866,168
手当	20,421,999	2.14	112.43	22,753,809	2.38	111.42	21,610,854	2.14	94.98	18,958,279	1.91	87.73	14,485,814	1.63	76.41	△ 4,472,465
間接人件費	16,506,241	1.73	103.59	18,053,639	1.89	109.37	18,745,335	1.85	103.83	15,553,761	1.56	82.97	13,341,957	1.51	85.78	△ 2,211,804
賞与引当金繰入額	5,706,327	0.60	106.71	5,957,061	0.62	104.39	6,255,913	0.62	105.02	5,177,269	0.52	82.76	4,381,000	0.50	84.62	△ 796,269
法定福利費	10,799,914	1.13	102.01	12,096,578	1.27	112.01	12,489,422	1.23	103.25	10,376,492	1.04	83.08	8,960,957	1.01	86.36	△ 1,415,535
物件費その他の経費	880,129,123	92.28	104.91	874,457,924	91.56	99.36	930,369,961	91.97	106.39	926,061,565	93.09	99.54	831,078,927	93.61	89.74	△ 94,982,638
賃金	1,266,325	0.13	91.23	1,351,833	0.14	106.75	1,191,600	0.12	88.15	1,268,358	0.13	106.44	0	0.00	皆減	△ 1,268,358
旅費	96,099	0.01	163.79	101,358	0.01	105.47	39,665	0.00	39.13	41,798	0.00	105.38	18,219	0.00	43.59	△ 23,579
報償費	7,614,600	0.80	97.37	7,364,875	0.77	96.72	7,070,700	0.70	96.01	6,800,325	0.68	96.18	5,405,050	0.61	79.48	△ 1,395,275
備用品費	1,077,000	0.11	42.19	1,120,112	0.12	104.00	987,611	0.10	88.17	880,310	0.09	89.14	782,750	0.09	88.92	△ 97,560
燃料費	359,929	0.04	108.77	410,259	0.04	113.98	521,816	0.05	127.19	489,095	0.05	93.73	343,866	0.04	70.31	△ 145,229
光熱水費	827,350	0.09	96.85	994,046	0.10	120.15	1,038,384	0.10	104.46	1,077,684	0.11	103.78	1,069,597	0.12	99.25	△ 8,087
印刷製本費	388,492	0.04	97.65	311,700	0.03	80.23	231,300	0.02	74.21	160,750	0.02	69.50	235,654	0.03	146.60	74,904
通信運搬費	2,541,618	0.27	109.74	3,056,028	0.32	120.24	3,139,118	0.31	102.72	3,465,638	0.35	110.40	2,782,899	0.31	80.30	△ 682,739
委託料	74,251,276	7.79	94.49	80,848,816	8.46	108.89	79,117,420	7.82	97.86	66,246,500	6.66	83.73	64,291,072	7.24	97.05	△ 1,955,428
手数料	798,494	0.08	94.47	841,594	0.09	105.40	833,417	0.08	99.03	1,642,299	0.17	197.06	1,169,821	0.13	71.23	△ 472,478
賃借料	8,004,875	0.84	106.16	7,904,811	0.83	98.75	7,964,684	0.79	100.76	7,213,921	0.73	90.57	7,329,714	0.83	101.61	115,793
修繕費	72,194,701	7.57	278.75	19,753,528	2.07	27.36	78,629,789	7.77	398.05	68,976,941	6.93	87.72	61,948,285	6.98	89.81	△ 7,028,656
路面復旧費	406,728	0.04	皆増	0	0.00	皆減	4,576,000	0.45	皆増	1,939,000	0.19	42.37	0	0.00	皆減	△ 1,939,000
動力費	6,304,205	0.66	92.91	7,219,676	0.76	114.52	7,942,112	0.79	110.01	7,086,420	0.71	89.23	6,583,147	0.74	92.90	△ 503,273
薬品費	2,617,488	0.27	89.57	2,655,120	0.28	101.44	2,256,250	0.22	84.98	2,636,190	0.26	116.84	2,616,667	0.30	99.26	△ 19,523
材料費	1,740,000	0.18	73.73	1,627,920	0.17	93.56	1,750,365	0.17	107.52	1,740,000	0.17	99.41	76,510	0.01	4.40	△ 1,663,490
工事請負費	2,526,000	0.26	皆増	8,470,000	0.89	335.31	2,815,000	0.28	33.23	1,580,000	0.16	56.13	4,500,000	0.51	284.81	2,920,000
補償金	0	0.00	—	197,912	0.00	皆増	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0	0.00	—	0
食糧費	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
会費負担金	275,828	0.03	102.80	223,790	0.02	81.13	227,809	0.02	101.80	263,834	0.03	115.81	216,660	0.02	82.12	△ 47,174
負担金	14,693,335	1.54	110.28	14,890,807	1.56	101.34	15,787,724	1.56	106.02	14,414,978	1.45	91.30	12,610,703	1.42	87.48	△ 1,804,275
保険料	683,018	0.07	251.29	655,045	0.07	95.90	661,315	0.07	100.96	689,940	0.07	104.33	659,121	0.07	95.53	△ 30,819
貸倒引当金繰入額	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	168,371	0.02	皆増	168,371
受水費	436,896,702	45.81	100.90	437,227,560	45.78	100.08	437,333,130	43.24	100.02	439,000,572	44.13	100.38	345,693,265	38.94	78.75	△ 93,307,307
雑費	299,099	0.03	皆増	66,000	0.00	22.07	34,800	0.00	52.73	83,800	0.01	240.80	46,000	0.01	54.89	△ 37,800
有形固定資産減価償却費	224,855,846	23.58	98.40	250,048,039	26.18	111.20	256,912,811	25.40	102.75	264,538,429	26.59	102.97	269,910,532	30.40	102.03	5,372,103
無形固定資産減価償却費	372,669	0.04	100.00	372,669	0.04	100.00	327,669	0.03	87.92	527,669	0.05	161.04	527,669	0.06	100.00	0
たな卸資産減耗費	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
固定資産除却費	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0	0.00	—	1,312,350	0.13	皆増	0	0.00	皆減	△ 1,312,350
企業債利息	18,459,830	1.94	93.76	15,709,185	1.64	85.10	13,536,571	1.34	86.17	11,538,633	1.16	85.24	10,249,976	1.15	88.83	△ 1,288,657
過年度損益修正損	379,060	0.04	16.82	457,420	0.05	120.67	598,779	0.06	130.90	777,317	0.08	129.82	6,521,414	0.73	838.96	5,744,097
臨時損失	0	0.00	—	5,428,788	0.57	皆増	4,774,962	0.47	87.96	19,552,996	1.97	409.49	25,282,193	2.85	129.30	5,729,197
その他	198,556	0.02	57.61	5,149,033	0.54	2,593.24	69,160	0.01	1.34	115,818	0.01	167.46	39,772	0.00	34.34	△ 76,046
費用合計	953,708,627	100.00	105.00	955,106,737	100.00	100.15	1,011,593,770	100.00	105.91	994,750,025	100.00	98.33	887,767,766	100.00	89.25	△ 106,982,259



